キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,167,373,186
	人件費支出	△ 2,787,362,934
	その他の業務支出	△ 3,360,181,742
	運営費交付金収入	4,696,956,000
	受託収入	153,337,814
	業務収入	3,077,198,190
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	65,532,012
	その他の収入	101,184,774
	小計	779,290,928
	利息及び配当金の受取額	363,276,374
	利息の支払額	△ 1,859,876
	法人税等の支払額	△ 11,228,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,478,826
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 7,921,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,271,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 5,293,457,600
	有価証券の償還による収入	7,415,164,181
	有価証券の売却による収入	6,636,907,588
	有形固定資産の取得による支出	△ 57,496,845
	無形固定資産の取得による支出	△ 267,559,845
	投資有価証券の取得による支出	△ 171,448,400
	敷金保証金の返還による収入	2,944,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,615,053,879
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 51,582,703
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 11,005,154,886
	国庫納付	△ 10,414,904,886
	民間出資の払戻	△ 590,250,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,056,737,589
Ⅳ	資金増加額	687,795,116
Ⅴ	資金期首残高	1,449,940,580
Ⅵ	資金期末残高	2,137,735,696

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	プログラム開発普及等業務費	2,875,208,777		
	情報セキュリティ評価・認証業務費	136,370,688		
	信用保証業務費	35,364,583		
	情報処理技術者試験業務費	2,807,828,506		
	一般管理費	1,409,606,063		
	支払利息	1,859,876		
	関係会社株式評価損	174,248,272		
	その他雑損	8,359,398		
	固定資産除却損	135,561		
	法人税等	10,145,400	7,459,127,124	
	⑵　（控除）自己収入等			
	プログラム普及収入	△ 10,431,690		
	信用保証料	△ 3,558,169		
	評価・認証料	△ 44,674,800		
	試験手数料収入	△ 3,180,334,500		
	試験問題審査収入	△ 45,253,000		
	受託業務収入	△ 154,723,286		
	資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484		
	受取利息	△ 4,797,151		
	有価証券利息	△ 357,560,975		
	有価証券売却益	△ 96,280,724		
	雑益	△ 27,900,844		
	債務保証引当金戻入益	△ 40,657,194		
	償却債権取立益	△ 34,950,932	△ 4,009,039,749	
	業務費用合計			3,450,087,375
Ⅱ	損益外減価償却相当額			417,447,882
Ⅲ	損益外除売却差額相当額			2,607,769
Ⅳ	引当外賞与見積額			1,012,180
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額			22,404,207
Ⅵ	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			417,049,813
Ⅶ	（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 10,145,400
Ⅷ	行政サービス実施コスト			4,300,463,826

（注記事項）　⑴　政府出資等の機会費用の計算方法…平成23年３月末における10年国債の利回り（1.255％）により算定しています。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は19,047,707円であります。